

2 3 東京・日本への経済効果の波及

1 概要

東京 2020 大会開催等を契機とする様々な調達情報などを提供するポータルサイト「ビジネスチャンス・ナビ 2020」を活用し、東京のみならず日本全国の中小企業の受注機会拡大を支援する。加えて、大手企業の開発ニーズと中小企業の製品・サービスに関する情報等を相互に発信し、ビジネスのマッチングを進める。

また、設備投資支援や産学連携により中小企業の成長分野への参入を促すとともに、起業家やベンチャー企業への創業資金の提供や、官民一体となって創業支援環境の整備に取り組む。

さらに、大会で世界中の注目が集まる機会を生かし、中小企業の優れた技術・製品・サービスなど、東京の産業力を世界に向けて強力に発信する。

2 レガシーの概要

東京のみならず全国の中小企業等に向けて、東京 2020 大会関連の調達情報の提供やビジネスマッチングにより、大会開催等を契機とした様々な受注機会が創出される。

また、今後成長が見込まれる、健康・医療、環境・エネルギー、危機管理等の都市課題を解決する産業分野において、革新的で将来性のある製品・技術、サービスの開発が進む。さらに、産学官連携により、ロボット技術等最先端で高度な技術の開発なども進み、中小企業を中心として、我が国産業の国際競争力の一層の強化が図られていく。

創業活性化に向けては、区部や多摩の様々な資源を活用することで、大企業、スタートアップ*などのプレイヤーや、集積した資金、情報等の有機的な連携により、スタートアップが生まれるフィールドが東京中に形成されていく。

こうして創出された優れた技術・製品・サービスなど東京の産業力が大会を契機として世界に発信され、国内外で活用されることにより、東京のみならず日本全国に幅広く経済効果が波及する。

| | |
|-------|----------------|
| 利害関係者 | 国、民間企業、商工会議所 等 |
| 種別 | 経済・テクノロジー |
| 地理的範囲 | 日本全国 |
| 期間 | 長期 |

| | |
|-----------|---|
| 実施主体 | 東京都 |
| 根拠 | 2020 年に向けた実行プラン、「未来の東京」戦略 |
| 関連する SDGs | 3-保健、5-ジェンダー、8-経済成長と雇用、9-インフラ・産業化・イノベーション、17-実施手段 |

3 詳細な説明

(1) 背景

東京 2020 大会では、競技施設の建設はもとより、大会開催に伴う様々なイベントの開催、物品の調達などにより、大きな経済効果が創出される。この経済効果を一過性のものに留めず、大会後の東京、そして日本の経済再生の起爆剤としていくため、都内中小企業をはじめ日本全体に経済効果を波及させる取組を進めている。

(2) 時期

| | |
|---------|--|
| 1998 年度 | 東京都ベンチャー技術大賞を開始 |
| 2015 年度 | 「次世代イノベーション創出プロジェクト 2020」開始 ※ 次世代の産業を牽引するような中小企業による技術開発要素のある大型開発プロジェクトを支援する |
| | 創業活性化に向け、民間インキュベーション施設の認定・補助及び創業初期に必要な経費の一部助成を開始 |
| 2016 年度 | 「ビジネスチャンス・ナビ 2020」稼働 |
| | 東京都ベンチャー技術大賞を発展させ、世界発信コンペティションを開催 ※ 中小企業の製品・技術、サービスの開発や販路開拓を促進し、その優れた製品やサービスを国内外に発信するため、1998 年度より行われていた東京都ベンチャー技術大賞を「製品・技術（ベンチャー技術）部門」として実施しつつ、さらに「サービス部門」を加えた 2 つの分野でコンペティションを実施 |

(3) 実施主体

東京都

(4) 実施方法

① 成長に向けたイノベーションの創出

○ 東京 2020 大会開催等を契機とする様々な調達情報などを提供する

「ビジネスチャンス・ナビ 2020」を活用し、東京のみならず全国の中小企業の受注機会の拡大を支援する。

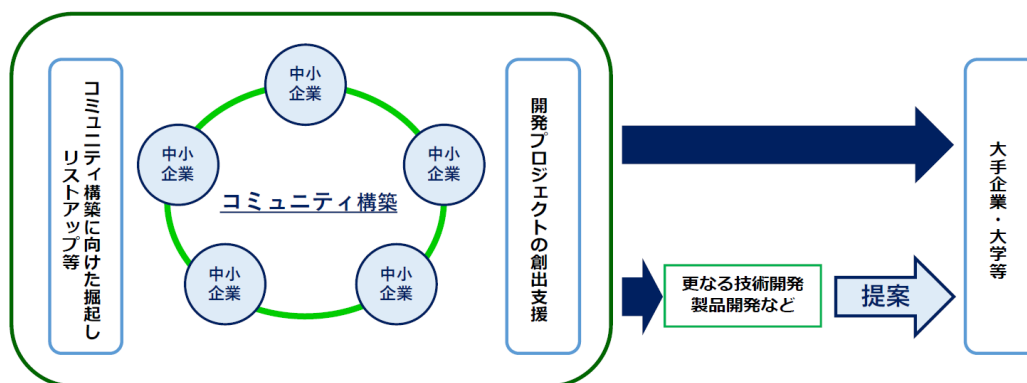
- 今後見込まれる様々な中長期のビジネスチャンスに向けて、革新的で将来性のある製品・技術、サービスの開発を促進する。

<ビジネスチャンス・ナビ 2020> [1]



- 全国各地に配置するサポーターを活用し、東京のみならず全国の中小企業の受注機会の拡大を支援する。
- 大会の開催期間中における東京のものづくり技術をはじめ農林水産物や観光名所などのPRに加え、全国各地の特産品展示等を行う魅力発信イベントを開催する。
- 「スマート東京」の実現に向け、官民連携データプラットフォームの構築に向けた取組等を実施する。
- 今後成長が見込まれる、健康・医療、環境・エネルギー、危機管理等の都市課題を解決する産業分野における中小企業の技術・製品開発を重点的に支援し、中小企業の参入を促進する。
- 中小企業のブランド力の強化・生産性の向上など更なる発展に向けた競争力の強化やイノベーション創出に必要となる設備投資のほか、大学と連携した新技術の開発促進など、成長分野における事業化までの多面的な支援を実施する。
- 中小企業同士のコミュニティ組成から、大企業への提案等までの技術・製品開発を支援し、多摩地域の活発なイノベーション創出を促進する。

<多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業> [2]



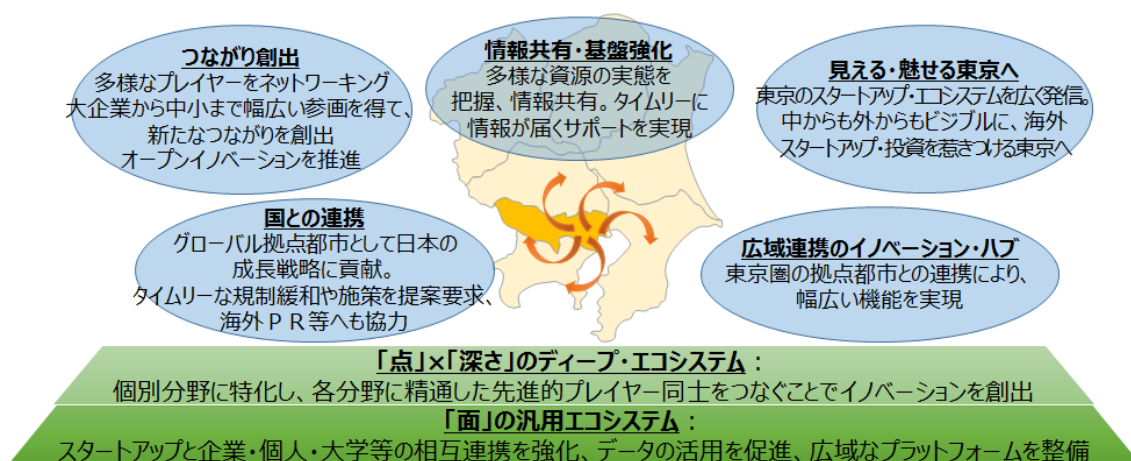
- ものづくり中小企業と製販企業、臨床機関、研究機関等のマッチングを支援し、医療機器分野でのイノベーションを促進する。

[1] 「未来の東京」戦略（東京都）

[2] 「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（2020年度）～2020年に向けた実行プラン～（東京都）

- 大企業等からの起業を促進するため、新事業創出に向けたプラットフォームの運営、選抜型の事業化プログラム（GEMStartup TOKYO）を実施する。
- 未発達のビジネス領域での活躍を目指すスタートアップを募集・選定し、ビジネスモデルの実証実験の場の提供などのサポートを行う。
- スタートアップのグローバルな展開・交流を促進するため、イベント・交流プログラムと海外現地選抜プログラムを行う。
- 都の旗振りの下、自治体、大学・研究機関、民間事業者（アクセラレータ、ベンチャーキャピタル、事業会社、デベロッパー等）により構成される東京コンソーシアムを組織し、都内の各地で形成されているエコシステムやスタートアップ拠点の広域的な連携を促進する。

＜「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」構成イメージ＞^[3]



- グローバルな成長が期待されるスタートアップへの支援により、社会的課題の解決に資する先端事業の普及モデルを創出する。
- 東京都立産業技術研究センター内の「DX推進センター」を軸に、中小企業の5G・IoT*・ロボット技術の普及促進と社会実装を支援する。
- 自社工場への5G導入を検討する中小企業に対し資金助成とハンズオン支援を実施するとともに、モデル事業の成果を発信し、スマート工場の取組を広く展開する。
- 大手キャリアとの連携などを通じ、スタートアップによる5Gを活用した製品・サービス開発を支援する。
- 創薬・医療系ベンチャー育成支援プログラム「Blockbuster TOKYO」のほか、創薬・医療データ科学イノベーション人材の育成等の取組を実施し、産学官連携によるオープンイノベーション*を推進する。
- 航空機産業などの高度な技術が必要とされる産業分野への参入や新事

[3] 東京都ホームページ

(https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2020/01/22/documents/03_01.pdf)

業の創出を促進し、国際競争力のある高度なものづくり中小企業を育成する。

- 産・学・公の連携によるロボット技術の開発・製品化・事業化を進め、大会などで注目を集める様々な場面でロボットの活躍の場を創出し、東京からロボット技術を国内外に発信する。
- 国際的スポーツイベントの集中的な国内開催の気運の高まりを活用し、都内中小企業のスポーツ・健康産業の技術力を世界に発信するとともに、拡大が見込まれる世界のスポーツ・健康市場への参入を促進する。
- 東京eスポーツフェスタを開催し、中小企業のeスポーツ*産業への参入を促進する。
- 多摩地域を世界有数のイノベーション先進エリアへ進化させるため、多摩地域のイノベーションエコシステム形成を促進する。
- 広域的産業交流の中核機能を担う「多摩産業交流センター」を八王子市に整備し、見本市や展示会などの施設利用や、研究機関や大学との交流の場の創出を行うとともに、他の産業支援機関、近隣自治体等との連携を促進する。
- 多摩地域の中小企業に対し大手企業・大学・研究機関等とのマッチングの機会を提供する等成長産業分野への参入を多面的に支援する。

② ベンチャー企業の創出

- 丸の内及び立川で「TOKYO創業ステーション」を運営し、起業を目指す人の個々の進捗やニーズに応じて、継続したきめ細かなサポート体制を整備する。
 - スタートアップ支援コミュニティ「NEXs Tokyo」において、業種・業界・地域を超えたネットワークを形成する。
 - 誰もが起業できる環境を整えるため、様々な主体に対する支援や起業への機運醸成につながる取組を展開する。
 - ・外国人起業家への資金調達支援
 - ・過去の経験を糧に再起を目指すアントレプレナーへの支援
 - ・女性・若者・シニア創業サポート事業
 - ・高校生を対象とした起業家養成プログラムの実施
 - ・小中学校向け起業家教育プログラム策定・実施支援
 - 優れた民間インキュベータが集まる東京の強みを生かし、インキュベータの連携体が、創業予定者の発掘・育成から成長段階までを一体的に支援する。
 - 創業活性化に向けた各種広報PRを実施し、創業への気運を醸成する。
-

- 日本各地との共存共栄を目指す都内外のベンチャー企業等を支援し、都と各地がビジネスにおいても共存共栄するモデルケースを発信する。
- 海外市場の獲得に積極的に挑戦できるよう、海外ビジネス経験が豊富な民間OB等を活用した事業計画の策定支援や事業化の判断に資する現地調査等を支援するとともにJETRO等の支援機関と連携した金融支援を行う。
- 市場として成長する海外都市に、都内ものづくりベンチャー企業を派遣し、現地ベンチャー企業との事業連携等を支援する。

(5) 便益

以下の成果等により、ビジネスのマッチングが進み、東京のみならず全国の中企業の受注機会が拡大する。

また、成長分野への新規参入拡大や創業支援により都内において新たな技術・製品・サービスが創出される。東京2020大会で世界中の注目が集まる機会に、東京の産業力が世界に発信され、中企業の海外展開が進む。

- 都の支援により生産性向上に取り組む中企業が増加する。
- 都の支援による中企業の成長分野への参入が拡大する。
- 都の支援による都内中企業のIOT化が進む。
- 都の支援により中企業の海外展開が促進される。
- 都内における開業率が米国・英国並みとなる。
- ベンチャーの創出・成長が促進される。

4 事実と数字

| | |
|-----------------------|---|
| 都の支援により生産性向上に取り組む中企業 | 累計 661 件 |
| 都の支援による中企業の成長産業分野への参入 | 累計 949 件 |
| 都の支援による都内中企業のIOT化等の推進 | 累計 28 件 |
| 都内の開業率向上 | 1:4.8% (雇用保険適用事業所ベース「雇用保険事業月報・年報」(厚生労働省)より算出(新規に雇用保険を適用された事業所数/前年度末の雇用保険の適用事業所数)) |

| | |
|---------------------|---|
| | 2:6.4% (設立登記ベース 「民事・訟務・人権統計年報」(法務省) と「国税庁統計年報書」(国税庁) より算出(設立登記を行った会社数/前年度末の納税申告をした会社数)) |
| 都の支援による中小企業の海外展開の実現 | 累計 1,629 件 |
| ベンチャーの創出・育成の支援 | 1,251 件 |

(2020年3月までの実績)

5 用語説明

| | |
|-------------|--|
| スタートアップ | 新たなビジネスモデルを開発し、市場を開拓する段階にある創業から数年の企業 |
| I o T | モノのインターネット (Internet of Things) の略称。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体 (モノ) に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと |
| オープンイノベーション | 新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ること。一例として、産学官連携プロジェクトや異業種交流プロジェクト、大企業とベンチャー企業による共同研究などが挙げられる |
| e スポーツ | エレクトロニック・スポーツ (Electronic Sports) の略称。パーソナルコンピュータ (PC) ゲーム、家庭用ゲーム (家庭用ゲーム専用機でプレイするゲーム)、モバイルゲームを用いて行われる対戦型ゲーム競技 (スポーツ) |

6 参考文献

- ・2020年に向けた東京都の取組—大会後のレガシーを見据えて— (PR版)
- ・2020年に向けた東京都の取組—大会後のレガシーを見据えて— (本編)
- ・都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～
- ・「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化 (平成30年度)
- ・「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化 (2019年度)
- ・「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化 (2020年度)

- ・「未来の東京」戦略
- ・東京都中小企業振興ビジョン～未来の東京を創るV戦略～